



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月7日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7846 URL https://www.pilot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 伊藤 秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 寺田 治信 (TEL) 03-3538-3700
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	84,106	11.1	15,737	7.8	18,079	17.9	12,603	19.2
2021年12月期第3四半期	75,712	18.8	14,600	37.2	15,338	43.6	10,570	44.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 17,334百万円(42.2%) 2021年12月期第3四半期 12,188百万円(101.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	319.51	—
2021年12月期第3四半期	267.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	157,383	116,926	73.3
2021年12月期	143,155	102,348	70.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 115,398百万円 2021年12月期 101,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年12月期	—	40.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	2.9	21,000	8.7	21,000	3.1	15,500	8.6	392.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. (3) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 3 Q	41,814,400株	2021年12月期	41,814,400株
2022年12月期 3 Q	2,364,966株	2021年12月期	2,371,090株
2022年12月期 3 Q	39,447,317株	2021年12月期 3 Q	39,443,386株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIPが保有する当社株式 (2022年12月期 3 Q 18,827株、2021年12月期 9,700株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2022年12月期 3 Q 11,779株、2021年12月期 3 Q 4,850株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料 3 ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

詳細につきましては、「2. (3) 会計方針の変更」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)における経済環境については、世界各地でエネルギーや資源価格高騰によるインフレ傾向が強まり、加えて日本においては急激な為替の変動が各種産業に影響を及ぼし、先行きが不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、日本国内や中国等で筆記具需要へのコロナ禍の影響が残り、またその他の国や地域においてもインフレによる景気悪化の影響が顕在化し、コロナ禍からの販売回復傾向に水を差す状況になってきております。日本国内においては環境配慮のニーズに応える「スーパーグリップGオーシャンプラスチック」や“バイオマスプラスチック”を使用した製品群が関心を集めており、また当社独自の“シナジーチップ”を採用した商品拡販のためのキャンペーン等も好評を博し、次第に市場回復傾向が強まっております。海外においては「フリクション」シリーズや「G-2(ジーツー)」、「ジュース」シリーズといった定番商品が各市場で堅調に推移し、市場シェアを固めております。また、本年3月に新たに定めたグループパーパス「人と創造力をつなぐ。」及びその理念に基づく「2030年ビジョン」、「2022-2024中期経営計画」の下、更なる発展のために組織や体制を再構築することにより、一層の経営の効率化とガバナンスの向上に努めております。加えて、サステナブルな社会の実現に向けての取組みも着実に進めております。

この結果、為替の影響も受け、当期間の連結売上高は841億6百万円(前年同期比111.1%)となりました。国内外別では、国内市場における連結売上高は181億60百万円(前年同期比107.0%)、海外市場における連結売上高は659億45百万円(前年同期比112.3%)となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が157億37百万円(前年同期比107.8%)、連結経常利益が180億79百万円(前年同期比117.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は126億3百万円(前年同期比119.2%)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高が1億32百万円増加し、営業利益が45百万円減少しておりますが、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

(参考URL 当社中期経営計画 <https://www.pilot.co.jp/company/ir/management/plan.html>)

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本セグメント)

国内のステイショナリー用品事業においては、年初のコロナ対策の実施による個人消費の減退やインバウンド需要の喪失の影響が残り、各種制限が解除された後も依然として厳しい状況が続いております。その中においても定番品の「ドクターグリップ4+1」の新色“大人色～アッシュメタルカラー”を代表とする顧客嗜好を取り込んだ商品がヒットする等、確実に市場の回復傾向も強まっております。

ステイショナリー用品事業の輸出においては、東南アジア、中東、南米等各地でコロナ禍からの復調が継続し、売上が伸長しました。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズや「スイスイおえかき」シリーズが、価格改定の影響を受けながらも堅調に推移しました。

その他事業においては、産業装置向けのセラミックス部品が製造業の生産設備の需要拡大を受け、順調な推移を続けております。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は240億27百万円(前年同期比113.9%)、セグメント利益は海外子会社向けの出荷の拡大の効果や為替の影響も受け、164億21百万円(前年同期比134.8%)となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高に関して、ステイショナリー用品事業は198億22百万円（前年同期比112.9%）となり、玩具事業は26億14百万円（前年同期比101.7%）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、日本セグメントにおける売上高は1億32百万円増加し、セグメント利益は45百万円減少しております。

（米州セグメント）

米州地域につきましては、米国市場で「G-2（ジーツー）」や「フリクション」シリーズの販売が堅調に推移しました。ブラジル市場についても回復傾向が続きました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は244億96百万円（前年同期比117.8%）、セグメント利益は8億4百万円（前年同期比93.1%）となりました。

（欧州セグメント）

欧州地域につきましては、各地で「フリクション」シリーズをはじめとした主力商品が堅調に推移しました。また、環境配慮商品や環境を意識した販売政策によりブランドイメージの向上に努めました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は189億93百万円（前年同期比105.2%）、セグメント利益は18億66百万円（前年同期比94.3%）となりました。

（アジアセグメント）

アジア地域につきましては、中国においてゼロコロナ政策による都市封鎖等の影響が残るものの、セグメント全体としては「ジュース」シリーズ等の販売好調が続き、堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は165億88百万円（前年同期比105.3%）、セグメント利益は9億63百万円（前年同期比88.1%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比142億28百万円増加し、1,573億83百万円となりました。

流動資産は、82億10百万円増加し1,071億26百万円となり、固定資産は、60億18百万円増加し502億57百万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」）が65億74百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比3億50百万円減少し、404億57百万円となりました。

流動負債は、5億10百万円減少し386億16百万円となり、固定負債は、1億60百万円増加し18億40百万円となりました。

流動負債につきましては、「短期借入金」が11億35百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が15億91百万円、「未払法人税等」が16億70百万円それぞれ減少した一方で、「その他」が41億47百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比145億78百万円増加し、1,169億26百万円となりました。これにつきましては、「利益剰余金」が98億41百万円、「為替換算調整勘定」が45億87百万円それぞれ増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,515	47,414
受取手形及び売掛金	22,529	23,024
商品及び製品	16,539	21,159
仕掛品	5,912	6,848
原材料及び貯蔵品	3,469	4,487
その他	4,019	4,272
貸倒引当金	△70	△81
流動資産合計	98,916	107,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,703	27,588
減価償却累計額	△14,036	△15,017
建物及び構築物（純額）	11,667	12,570
機械装置及び運搬具	36,921	37,947
減価償却累計額	△31,067	△32,424
機械装置及び運搬具（純額）	5,853	5,523
その他	19,057	20,224
減価償却累計額	△16,733	△17,627
その他（純額）	2,324	2,597
土地	7,627	7,737
建設仮勘定	745	2,524
有形固定資産合計	28,217	30,953
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
その他	957	961
無形固定資産合計	6,312	6,316
投資その他の資産		
投資有価証券	3,965	5,381
繰延税金資産	2,499	4,018
退職給付に係る資産	2,490	2,723
その他	809	895
貸倒引当金	△56	△32
投資その他の資産合計	9,708	12,986
固定資産合計	44,239	50,257
資産合計	143,155	157,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,161	14,022
短期借入金	2,718	1,583
1年内返済予定の長期借入金	6,650	5,059
未払費用	3,703	3,172
未払法人税等	4,898	3,227
返品調整引当金	133	-
賞与引当金	829	1,415
役員賞与引当金	74	49
役員株式給付引当金	18	-
その他	5,939	10,086
流動負債合計	39,126	38,616
固定負債		
長期借入金	41	18
繰延税金負債	4	49
役員退職慰労引当金	114	112
役員株式給付引当金	-	17
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	781	903
その他	736	737
固定負債合計	1,680	1,840
負債合計	40,807	40,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	7,914	7,923
利益剰余金	106,389	116,231
自己株式	△10,871	△10,858
株主資本合計	105,773	115,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	417
為替換算調整勘定	△5,621	△1,033
退職給付に係る調整累計額	493	377
その他の包括利益累計額合計	△4,719	△238
非支配株主持分	1,294	1,528
純資産合計	102,348	116,926
負債純資産合計	143,155	157,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	75,712	84,106
売上原価	36,046	40,055
売上総利益	39,665	44,050
販売費及び一般管理費	25,065	28,312
営業利益	14,600	15,737
営業外収益		
受取利息	51	206
受取配当金	140	226
負ののれん償却額	89	-
為替差益	404	1,806
その他	207	206
営業外収益合計	892	2,445
営業外費用		
支払利息	83	67
売上割引	40	-
その他	30	36
営業外費用合計	154	104
経常利益	15,338	18,079
特別利益		
固定資産売却益	9	17
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	9	17
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	43
減損損失	9	-
ゴルフ会員権売却損	0	-
固定資産解体費用引当金繰入額	24	-
製品不具合対応費用	63	-
特別損失合計	105	44
税金等調整前四半期純利益	15,242	18,052
法人税等	4,565	5,330
四半期純利益	10,677	12,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,570	12,603

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	10,677	12,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	8
為替換算調整勘定	1,302	4,719
退職給付に係る調整額	△38	△116
その他の包括利益合計	1,510	4,611
四半期包括利益	12,188	17,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,008	17,084
非支配株主に係る四半期包括利益	179	249

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当社グループの商品及び製品は、値引きやリベート等の条件を付して販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価から値引きやリベート等の見積額を控除した金額で算定しております。また、当社グループの商品及び製品の販売にあたっては、顧客から一定の返品が発生することが想定されます。顧客が商品及び製品を返品した場合、当社グループは当該商品及び製品の対価を返金する義務があるため、顧客に対する予想返金額について、収益の控除として返品に係る負債を認識しております。

これらの値引き、リベート及び返品等の見積りは、顧客との契約に基づき算定され、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内でのみ認識しております。

この収益認識会計基準等を適用した結果、従来、売上高として会計処理していなかった、顧客との契約から生じる収益を売上高として会計処理する方法へ変更するとともに、当該売上高に関連する費用を、売上原価として会計処理する方法へ変更しております。また、販売費及び一般管理費として会計処理していた、顧客へ支払われる対価である広告宣伝費等の一部を、売上高から控除しております。

加えて、返品見込損失額を返品調整引当金として計上してはいたしましたが、返品見込額を売上高から控除するとともに返金負債を計上し、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利を資産として計上する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第3四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において売上高が1億32百万円、売上原価が3億47百万円それぞれ増加した一方、販売費及び一般管理費が1億69百万円、営業外費用が45百万円それぞれ減少しております。なお、売上総利益が2億14百万円、営業利益が45百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、当第3四半期連結会計期間の連結貸借対照表において、資産の部については仕掛品が31百万円、原材料が2億84百万円、その他の流動資産が99百万円それぞれ増加した一方、商品及び製品が14百万円減少しております。負債の部についてはその他の流動負債が4億98百万円増加した一方、未払費用が9百万円、返品調整引当金が88百万円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア (注)1	報告 セグメント 計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	21,092	20,798	18,060	15,760	75,712	—	75,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,876	1	2	—	33,880	△33,880	—
計	54,968	20,800	18,063	15,760	109,593	△33,880	75,712
セグメント利益	12,186	864	1,978	1,094	16,123	△1,523	14,600

(注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア (注)1	報告 セグメント 計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	24,027	24,496	18,993	16,588	84,106	—	84,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,937	6	3	—	38,948	△38,948	—
計	62,965	24,503	18,997	16,588	123,054	△38,948	84,106
セグメント利益	16,421	804	1,866	963	20,056	△4,318	15,737

(注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は1億32百万円増加し、セグメント利益は45百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2022年10月28日開催の取締役会において、株式会社マークスグループ・ホールディングスの株式の一部を取得し、グループ会社化(子会社化)することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社グループは、その存在意義を改めて定義したパイロットグループパーパス「人と創造力をつなぐ。」のもと2030年ビジョンを掲げ、非筆記具事業を第2の柱として成長させることを戦略の一つとし、「書く」の隣接領域での事業拡大をはかり、さらなる企業価値向上を目指しております。

マークスグループは、純粋持株管理親会社である株式会社マークスグループ・ホールディングスと、配下の株式会社マークス(以下「マークス」といいます。)、フランスを拠点とするマークスヨーロッパs.a.r.l.(以下「マークスヨーロッパ」といいます。)の2社を含めた3社で構成されております。事業活動の中心であるマークスは1982年に創業し、「日本の“素敵”で世界に快適を」の理念のもと、手帳・ノート類をはじめとしたデザインステイショナリー、ライフスタイルプロダクトの企画、製造及び国内外での卸売販売事業、国内直営店での小売販売事業、EC小売事業を行っており、またマークスヨーロッパは、欧州市場における販売及びマーケティングを行っております。

このたびの株式取得により、当社グループは現状の筆記具を中心とした商品群にデザインや新規性に優れたマークスグループの商品を加えることで、お客様により多くの満足を得ていただけたと考えております。また、マークスの文具事業における永年の知見やノウハウを生かした商品企画力、デザイン力が当社の商品開発の活性化にもつながる等大きなシナジーが期待でき、総じて当社グループが2030年ビジョンに掲げた非筆記具事業拡大への寄与、強固な経営基盤構築に貢献するものと考えております。

(2) 株式取得の相手先の概要

株式取得の相手先は、国内の個人株主3名となります。なお、当社及び当社の関係会社と当該個人との間で記載すべき資本関係、人的関係、取引関係、その他特筆すべき関係はありません。

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|------------|------------------------------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社マークスグループ・ホールディングス |
| ② 事業の内容 | 傘下グループ会社の経営管理、事業活動の管理、付帯する業務 |
| ③ 資本金の額 | 300,000円 |

(4) 株式取得の時期

2023年1月上旬(予定)

(5) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- | | |
|------------|--|
| ① 取得する株式の数 | 418株 |
| ② 取得価額 | 取得価格につきましては、当事者間の守秘義務により開示を差し控えますが、第三者機関による適正なデュー・ディリジェンスを実施し、価格の妥当性を検証するための十分な手続きを経て決定しております。 |
| ③ 取得後の持分比率 | 69.7% |